

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番11号
【電話番号】	03 - 5225 - 3611
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番11号
【電話番号】	03 - 5225 - 3611
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 965,536 (457,218)	1,443,754 (793,780)	2,535,728
経常損失() (千円)	146,074	71,425	54,697
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (第2四半期連結会計期間)	(千円) 491,403 (28,800)	114,557 (2,626)	514,497
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	517,263	137,478	556,181
純資産額 (千円)	1,522,780	1,245,893	1,496,053
総資産額 (千円)	3,761,230	2,941,800	3,718,960
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (第2四半期連結会計期間)	(円) 10.21 (0.60)	2.38 (0.05)	10.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	42.4	39.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,675	3,276	278,688
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	580,438	10,818	629,826
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	366,888	241,188	539,779
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	653,700	395,057	630,207

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第8期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 第7期第2四半期連結累計期間及び第7期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第7期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたセブンシーズ・テックワークス(株)は、当社が所有する株式を一部売却し関連会社ではなくなったため、同社は第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年3月期から平成23年3月期まで継続して営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においては営業利益2百万円を確保しているものの、平成19年3月期からの経常損失の計上は依然として継続していることから、継続企業の前提に関する重要事象が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりです。

相手方の名称	契約内容	契約日	譲渡日
ケイエチアイ(株)	土地の譲渡契約	平成23年9月26日	平成23年10月7日

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）のわが国経済は、東日本大震災の影響により企業活動の停滞や、欧州の金融・財政不安からの世界的な経済危機の懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いコンテンツ、サービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高は1,443百万円（前年同四半期比49.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔メディア&マーケティング事業〕

既存雑誌の委託販売売上高は、おおむね計画通り推移し、広告収入は徐々に回復する傾向となったものの、過去に委託した出版物の返品が増加傾向となりました。また、国内における市場調査業務の営業を強化した結果、売上高は734百万円（前年同四半期比105.8%増）となりました。

〔カードソリューション事業〕

通信規格変更に伴う端末変更に係る契約料および決済端末の稼働が順調に推移した結果、売上高は441百万円（前年同四半期比33.4%増）となりました。

〔データセンター事業〕

米国ハワイ州にて事業展開しているデータセンターにつきましては堅調に推移した結果、売上高は267百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

損益面につきましては、営業利益2百万円（前年同四半期は営業損失147百万円）、経常損失71百万円（前年同四半期は経常損失146百万円）、四半期純損失は114百万円（前年同四半期は四半期純利益491百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、395百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、減少した資金は3百万円（前年同四半期は76百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上、減価償却費等の資金の増減を伴わない項目の計上などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、増加した資金は10百万円（前年同四半期は580百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、賃貸資産の売却による収入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は241百万円（前年同四半期は366百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、メディア&マーケティング事業の生産、受注及び販売実績が著しく増加いたしました。これは、主にムック、書籍の販売を開始したことによるものであります。

メディア&マーケティング事業の生産、受注及び販売実績

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
生産高(千円)	616,394	1,117.8
受注高(千円)	106,712	107.1
受注残高(千円)	-	-
販売高(千円)	734,697	206.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは次のとおりであります。

新設

カードソリューション事業において今期末までに予定しておりましたモバイル端末機器の新規購入につきまして、当初計画していた契約の獲得予測を見直した結果、66,000千円の投資を来期以降に延期しております。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

該当事項はありません。

(8) 事業等のリスクに記載した重要事象等への分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該重要事象等を解消すべく、以下のとおり対応しております。

メディア&マーケティング事業

メディア(出版)事業においては、景況感悪化による影響が損益に直結する広告売上に依存しない実売型の雑誌及びムックの委託や出版に係るノウハウ、取引口座等を活用した編集受託、企業向けの各種販促ツール受託等を進め、収益の多角化および改善を目指してまいります。

また、東日本大震災以降、定期誌をはじめとする不採算雑誌媒体の休刊、媒体の見直し、外注費をはじめとする原価削減等を行っております。

市場調査事業におきましては、円高の進行により海外顧客からの受注が鈍っておりますが、国内顧客の開拓を進める上で、海外進出を視野に入れた国内企業の調査案件に対する営業を強化し、安定的な収益の確保を目指してまいります。

カードソリューション事業

当事業においては、平成23年3月期第1四半期連結累計期間より黒字化を実現しており、引き続き通信規格変更に伴う端末変更に係る契約料および取扱高も堅調に推移しております。更なる収益向上に向け、新規顧客の獲得を

行ってまいります。

データセンター事業

当事業においては、平成22年3月期第1四半期連結累計期間より営業利益を計上しており、安定的な収益を上げております。

経費削減

経費全般について全面的な見直しを行い、固定費の圧縮を実施しております。

各事業における上記の施策を講じることにより、収益の改善を図っていくことに加え、当社グループ内での役割、責任、権限の明確化による組織的な機動力強化、人員配置の適正化、各社におけるプロジェクト案件ごとの損益管理体制の再構築を実現してまいります。

また、新規で外部からの資金調達及び資産処分による有利子負債の圧縮等により財務の改善もあわせて実現してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、四半期連結財務諸表において、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	62,994,620	62,994,620	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	62,994,620	62,994,620	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	62,994,620	-	3,461,832	-	1,058,924

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
MAC Corporate Governance 投資事業組合 (業務執行組合員 株式会社TM)	東京都渋谷区恵比寿西1-3-10	16,500	26.19
セブンシーズホールディングス株式会社 (自己株口)	東京都新宿区市谷本村町2-11	14,845	23.56
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4-2	3,000	4.76
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区南平台町9-1	2,400	3.80
株式会社レノ	東京都港区南青山3-8-37	2,400	3.80
中島 章智	東京都中野区	2,262	3.59
藤堂 裕隆	東京都豊島区	2,220	3.52
長谷川 清英	埼玉県草加市	1,852	2.93
丹羽 秀行	東京都港区	805	1.27
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	386	0.61
計		46,670	74.08

(注) 発行済株式総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主2名を含め、上位10名の株主を記載しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,845,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,113,000	48,113	
単元未満株式	普通株式 36,620		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,994,620		
総株主の議決権		48,113	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式495株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズホールディングス(株)	東京都新宿区市谷本村町2-11	14,845,000		14,845,000	23.56
計		14,845,000		14,845,000	23.56

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、才和有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	630,207	395,157
売掛金	911,988	862,718
たな卸資産	2 18,943	2 49,456
返品債権特別勘定引当金	67,171	83,132
その他	296,101	203,699
貸倒引当金	45,852	28,194
流動資産合計	1,744,216	1,399,704
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	538,770	540,578
工具、器具及び備品(純額)	169,391	272,845
建設仮勘定	39,000	61,500
その他(純額)	112	3,004
有形固定資産合計	747,274	877,929
無形固定資産		
のれん	551,605	495,631
その他	12,268	14,088
無形固定資産合計	563,873	509,720
投資その他の資産		
投資有価証券	337,185	44,065
貸貸資産(純額)	270,141	42,000
長期貸付金	36,400	36,400
破産更生債権等	382,775	382,775
その他	89,615	96,718
貸倒引当金	452,522	447,512
投資その他の資産合計	663,595	154,447
固定資産合計	1,974,743	1,542,096
資産合計	3,718,960	2,941,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,571	289,363
短期借入金	388,500	168,121
1年内返済予定の長期借入金	291,553	191,135
未払費用	419,230	334,343
返品調整引当金	12,200	5,200
その他	115,009	137,127
流動負債合計	1,525,065	1,125,290
固定負債		
長期借入金	472,807	555,036
退職給付引当金	8,017	8,191
その他	217,017	7,388
固定負債合計	697,842	570,616
負債合計	2,222,907	1,695,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,461,832
資本剰余金	1,058,924	1,058,924
利益剰余金	224,068	424,367
自己株式	2,868,444	2,868,444
株主資本合計	1,428,243	1,227,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	24,398
為替換算調整勘定	40,870	42,347
その他の包括利益累計額合計	40,870	17,949
新株予約権	26,938	-
純資産合計	1,496,053	1,245,893
負債純資産合計	3,718,960	2,941,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	965,536	1,443,754
売上原価	612,667	938,553
売上総利益	352,868	505,200
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	172,249	162,332
返品債権特別勘定引当金繰入額	-	15,961
その他	328,105	324,256
販売費及び一般管理費合計	500,355	502,551
営業利益又は営業損失()	147,486	2,649
営業外収益		
受取利息	1,233	1,935
受取賃貸料	44,709	3,708
貸倒引当金戻入額	-	7,796
その他	178,292	7,775
営業外収益合計	224,236	21,215
営業外費用		
支払利息	56,363	29,546
賃貸費用	38,589	3,635
為替差損	101,585	53,379
持分法による投資損失	25,383	7,260
その他	902	1,469
営業外費用合計	222,824	95,290
経常損失()	146,074	71,425
特別利益		
固定資産売却益	3,563	-
新株予約権戻入益	830	30,787
貸倒引当金戻入額	6,943	-
関係会社株式売却益	612,291	-
返品債権特別勘定引当金戻入額	3,520	-
受取設備負担金	-	61,931
その他	13,293	-
特別利益合計	640,443	92,718

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	-	7,427
固定資産除却損	53	-
関係会社株式売却損	-	62,623
投資有価証券評価損	1,298	-
減損損失	-	63,867
貸倒損失	1,402	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,752	-
その他	962	-
特別損失合計	5,469	133,919
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	488,899	112,626
法人税、住民税及び事業税	1,035	1,930
法人税等調整額	3,538	-
法人税等合計	2,503	1,930
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	491,403	114,557
四半期純利益又は四半期純損失()	491,403	114,557

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	457,218	793,780
売上原価	257,272	502,254
売上総利益	199,946	291,525
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	78,372	81,399
その他	162,483	164,175
販売費及び一般管理費合計	240,856	245,574
営業利益又は営業損失()	40,910	45,950
営業外収益		
受取利息	659	849
受取賃貸料	22,354	1,800
その他	176,374	3,129
営業外収益合計	199,388	5,778
営業外費用		
支払利息	39,094	14,426
為替差損	51,277	32,527
持分法による投資損失	16,376	-
その他	19,222	471
営業外費用合計	125,970	47,425
経常利益	32,508	4,303
特別利益		
固定資産売却益	299	-
新株予約権戻入益	-	30,787
受取設備負担金	-	31,931
貸倒引当金戻入額	5,812	-
返品債権特別勘定引当金戻入額	18	-
その他	96	-
特別利益合計	5,997	62,718
特別損失		
本社移転費用	962	-
減損損失	-	63,867
特別損失合計	962	63,867
税金等調整前四半期純利益	25,548	3,154
法人税、住民税及び事業税	517	527
法人税等調整額	1,528	-
法人税等合計	1,011	527
少数株主損益調整前四半期純利益	26,559	2,626
少数株主損失()	2,240	-
四半期純利益	28,800	2,626

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	491,403	114,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,686	24,398
繰延ヘッジ損益	491	-
為替換算調整勘定	12,682	1,477
その他の包括利益合計	25,860	22,921
四半期包括利益	517,263	137,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	517,263	137,478

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,559	2,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9,028
繰延ヘッジ損益	64	-
為替換算調整勘定	16,020	4,584
その他の包括利益合計	16,084	4,443
四半期包括利益	42,644	1,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,680	1,817
少数株主に係る四半期包括利益	2,036	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	488,899	112,626
減価償却費	53,208	64,387
減損損失	-	63,867
のれん償却額	61,466	53,324
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,474	22,658
返品債権特別勘定引当金の増減額(は減少)	3,520	15,961
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	7,000
受取利息及び受取配当金	1,234	1,936
持分法による投資損益(は益)	25,383	7,260
支払利息	56,363	29,546
為替差損益(は益)	101,585	53,224
関係会社株式売却損益(は益)	612,291	62,623
新株予約権戻入益	-	30,787
売上債権の増減額(は増加)	88,662	65,328
たな卸資産の増減額(は増加)	8,816	30,513
仕入債務の増減額(は減少)	77,798	9,208
その他	67,305	185,918
小計	84,348	14,875
利息及び配当金の受取額	1,234	2,597
賃貸料の受取額	44,709	3,708
利息の支払額	21,907	19,377
賃貸費用の支払額	30,065	1,255
法人税等の支払額	1,645	3,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,675	3,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,698	191,544
有形固定資産の売却による収入	570	-
有価証券の取得による支出	4,819,072	-
有価証券の売却による収入	4,976,425	-
関係会社株式の売却による支出	-	1,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	729,872	-
貸付金の回収による収入	28,208	15,438
設備負担金による収入	-	61,931
賃貸資産の売却による収入	-	134,850
その他	-	8,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	580,438	10,818

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	180,404	94,378
長期借入れによる収入	-	21,715
長期借入金の返済による支出	186,483	161,619
少数株主への配当金の支払額	-	6,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,888	241,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,935	1,504
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	876,587	235,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,530,287	630,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	653,700	395,057

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、当社が保有するセブンシーズ・ネットワークス(株)の株式の一部を譲渡したため、同社及び同社子会社の(株)ピーアール・ライフは当社の持分法適用会社ではなくなっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																														
<p>1 保証債務 下記関係会社以外のリース契約における支払債務に対して次の通り保証を行っております。 (株)ワイアンドワイ 12,415千円 (旧社名 (株)ファイブセンス)</p> <p>2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">15,645 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">925千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,372千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">146,400千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">116,400千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>4 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">314,404千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">176,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">138,404千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	15,645 千円	仕掛品	925千円	原材料及び貯蔵品	2,372千円	当座貸越極度額	146,400千円	貸出実行残高	116,400千円	差引額	30,000千円	当座借越極度額	314,404千円	借入実行残高	176,000千円	差引額	138,404千円	<p>1 保証債務 下記関係会社以外のリース契約における支払債務に対して次の通り保証を行っております。 (株)ワイアンドワイ 7,967千円</p> <p>2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">43,623 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,140 千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,692 千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">146,400千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">116,400千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	商品及び製品	43,623 千円	仕掛品	2,140 千円	原材料及び貯蔵品	3,692 千円	当座貸越極度額	146,400千円	貸出実行残高	116,400千円	差引額	30,000千円
商品及び製品	15,645 千円																														
仕掛品	925千円																														
原材料及び貯蔵品	2,372千円																														
当座貸越極度額	146,400千円																														
貸出実行残高	116,400千円																														
差引額	30,000千円																														
当座借越極度額	314,404千円																														
借入実行残高	176,000千円																														
差引額	138,404千円																														
商品及び製品	43,623 千円																														
仕掛品	2,140 千円																														
原材料及び貯蔵品	3,692 千円																														
当座貸越極度額	146,400千円																														
貸出実行残高	116,400千円																														
差引額	30,000千円																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 653,700千円	現金及び預金勘定 395,157千円
現金及び現金同等物 653,700千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 100千円
	現金及び現金同等物 395,057千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成22年6月25日開催の第6期定時株主総会における資本準備金の額の減少及び剰余金処分の決議に基づき、同日付けで資本準備金1,617百万円のうち558百万円をその他資本剰余金に振替えた後、その他資本剰余金2,218百万円を繰越利益剰余金の欠損填補に充当いたしました。

また、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益が491百万円となった結果、株主資本合計は前連結会計年度末の987百万円から1,478百万円に増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において四半期純損失114百万円、持分法適用範囲変更に伴う利益剰余金の減少78百万円等を計上した結果、株主資本合計は前連結会計年度末の1,428百万円から1,227百万円に減少いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	メディア& マーケティング 事業	カードソ リューション 事業	データセン ター事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	356,990	331,001	277,543	965,536	-	965,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,500	22,200	-	49,700	49,700	-
計	384,490	353,201	277,543	1,015,236	49,700	965,536
セグメント利益又はセグメント損失()	177,374	65,010	72,553	39,810	107,675	147,486

(注)1 セグメント利益の調整額 107,675千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	メディア& マーケティング 事業	カードソ リューション 事業	データセン ター事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	734,697	441,699	267,357	1,443,754	-	1,443,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,064	22,695	-	54,759	54,759	-
計	766,761	464,394	267,357	1,498,513	54,759	1,443,754
セグメント利益又はセグメント損失()	81,658	133,894	57,078	109,314	106,665	2,649

(注)1 セグメント利益の調整額 106,665千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である売却予定の賃貸資産について減損損失63,867千円を計上しております。

前第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	メディア& マーケティング 事業	カードソ リューション 事業	データセン ター事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	143,913	168,520	144,784	457,218	-	457,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,250	11,100	-	25,350	25,350	-
計	158,163	179,620	144,784	482,568	25,350	457,218
セグメント利益又はセグメント損失()	61,203	32,814	38,800	10,411	51,321	40,910

(注)1 セグメント利益の調整額 51,321千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	メディア& マーケティング 事業	カードソ リューション 事業	データセン ター事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	447,798	213,236	132,744	793,780	-	793,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,814	11,595	-	29,409	29,409	-
計	465,613	224,831	132,744	823,189	29,409	793,780
セグメント利益	19,064	51,789	25,011	95,865	49,914	45,950

(注)1 セグメント利益の調整額 49,914千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である売却予定の賃貸資産について減損損失63,867千円を計上しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	332,513	91,187	241,326

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	39,393	39,393	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

市場価額があり時価を把握することができる「その他有価証券」がないため記載を省略しておりますが、非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,672千円)を保有しております。なお当連結会計年度において非上場株式 1,298千円の減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	63,792	39,393	24,398
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	63,792	39,393	24,398

(注) 上記のほか非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,672千円)を保有しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	10円21銭	2円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	491,403	114,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	491,403	114,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,149	48,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について

前第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円60銭	0円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	28,800	2,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	28,800	2,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,149	48,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

土地の譲渡について

当社は、経営資源の効率的な活用のため、平成23年9月26日開催の取締役会決議に基づき、当社保有の新潟県北蒲原郡の土地をケイエチアイ(株)に平成23年10月7日付で譲渡いたしました。

1. 譲渡資産の種類	土地
2. 譲渡前の用途	賃貸
3. 譲渡価額	42百万円
4. その他重要な特約等がある場合にはその内容	該当事項はありません

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野村 光裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 高志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年9月26日開催の取締役会決議に基づき、会社保有の土地を平成23年10月7日付で譲渡している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。